

## 日本国内全市区自治体行政職員意識調査とは？

本調査は自治体職員に関する国際研究プロジェクトの一環として行われる自治体職員国際ウェブ意識調査です。本研究プロジェクトは、スウェーデンのヨーテボリ大学を拠点としてスウェーデン研究評議会から研究助成を受け実施されています（研究主宰者ビクター・ラピュエンテ教授）。本調査は日本、スウェーデン、スペインの地方自治体職員を対象とし、公務や公共心に対する意識、規範、価値観、職場文化の定量的把握を目的とします。地方自治体を対象とした様々な実証研究が世界各国で行われていますが、公務員個人の意識や価値観等を対象とした研究は少なく、国際比較可能な形でのデータ収集は殆ど行われていません。三か国の自治体職員を対象に同じ内容の調査を実施し、各国公務員の意識、価値観、働き方等の特徴を把握することを主な目的としています。

## 本調査の対象

本調査は貴市をはじめ全国市区地方自治体の**係長相当職以上の全一般行政職員**を対象とします。

## ウェブ調査の実施方法と貴課にお願いしたい事項

調査にご協力頂ける場合、後日、ウェブ調査のリンク先 URL（及び QR コード）を記載した調査依頼状を電子メールで送付致します。同依頼状のメールメッセージを、貴自治体の該当する全職員の方々のメールアドレスにご転送頂ければ幸甚です。ウェブ調査はパソコン、タブレット端末、スマートフォン等でご回答可能です。各個人がメールアドレスを保有していない場合は、各課のメールアドレス等を通じて、該当する職員の方々に本ウェブ調査について周知のご協力を頂けると大変助かります。

## 調査項目

- 公務に対する考え方に関する設問（6問）
- 組織文化に関する設問（13問）
- 職務意欲に関する設問（5問）
- 回答者自身に関する設問（16問）

## 調査回答に必要な時間

平均回答時間は**15分**です。**全て選択式の設問で、回答に対する負荷は大きくありません。**

## 調査開始時期と回答期限について

調査にご協力頂ける自治体の皆様には後日、調査依頼の電子メールを差し上げます。2週間を期限に貴自治体の調査対象職員の皆様にご回答頂きたく存じます。

## 個人情報の取り扱いについて

本調査はスウェーデンの倫理審査委員会から承認を受け、EUの一般データ保護規則（GDPR）に従い公共の利益を目的として実施します。回答者個人の情報は完全に匿名で集められ、個人、自治体名が特定されることはありません。集計分析結果についても、自治体名が特定される形での分析は一切行いません。

## 調査ご協力のお礼

本調査にご協力を頂ける自治体の皆様には、調査の集計レポートを送付致します。

## 調査実施者について

### ビクター・ラピュエンテ (Victor Lapuente, Ph.D.)



スウェーデン、ヨーテボリ大学政治学部教授。英国オックスフォード大学政治学部にて政治学博士号を取得。研究テーマは、比較行政学、特に政府の質とパフォーマンスの比較研究。著書に『Organizing Leviathan: Politicians, Bureaucrats, and the Making of Good Government (リヴァイアサンを組織する：政治家、官僚、優れた政府の作り方)』があり、*Journal of Politics*, *Annual Review of Political Science*, *Journal of Public Administration Research and Theory*, *Public Choice*, *Journal of Comparative Economics* など政治学、行政学、経済学の主要学術誌に論文を掲載。スペイン語圏で最も代表的な新聞 *El País* の週刊コラムニスト、スペインのビジネス、政治、メディア、市民社会のトップリーダーが毎年世代を超えて集まる *Foro de Foros* (フォーラム) の会長を務める。研究はニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、フィナンシャル・タイムズ、エコノミスト、BBC、タイム、ガーディアン、ニューヨーカー等の国際メディアやスペインの多数の新聞、テレビ番組で紹介されている。

### 鈴木紘平 (Kohei Suzuki, Ph.D.)



オランダライデン大学行政学部助教授。米国インディアナ大学オニール公共環境政策大学院で公共政策学博士号取得。研究テーマは公務員の価値観・職務態度に関する国際比較研究、市町村合併、地方自治体における女性参画効果等。論文は *Public Administration Review*, *Governance*, *Public Management Review* 等の行政学、政治学の主要学術誌に掲載。日本の地方自治体の歳出削減と住民ボランティアに関する論文は最優秀論文賞を受

賞(Asia Pacific Journal of Public Administration Best Article Prize 2017)。日本の自治体に関する研究は日本経済新聞、アルゼンチンのメディア Infobae や韓国のラジオ局で紹介され、日本銀行金融研究所、韓国延世大学、メキシコ経済教育研究センター、ブラジル公共経営・ビジネススクール、オランダ・ユトレヒト大学等で招待講演。日本の行政、政策実務者や一般向けに国際的な査読誌の最新の実証研究を定期的に[情報発信](#)している。

## 本調査への賛同人メッセージ

**ジェームス・L・ペリー**（米国インディアナ大学オニール公共環境政策大学院特別名誉教授、Public Administration Review 元編集長, 全米行政アカデミー・フェロー）

「官僚制研究で世界をリードするスウェーデンの政府の質研究所（Quality of Government Institute）の研究チームが実施する重要な国際調査です。調査結果からは、行政サービスにおいて重要な役割を担う地方公務員の規範、モチベーション、職場風土、地方公務員を取り巻く課題や現状が明らかになり、改善に向けた有益な知見が得られます」

**デイヴィッド・E. ルイス**（米国ヴァンダービルト大学卓越教授、全米行政会議会員、全米行政アカデミー・フェロー。著書に『大統領任命の政治学—政治任用の実態と行政への影響』（ミネルヴァ書房）等）

「本調査は行政サービスの担い手である公務員の意見を明らかにする非常に重要な調査です。世界トップレベルの公共行政学部の尊敬すべき研究者チームがこの調査を実施します。調査は研究者や実務家に行政の実態を解明し、改善するための貴重な情報を提供するでしょう」